

平成 28 年度

黒部市 病院事業会計 決算審査意見書
水道事業会計
下水道事業会計

黒部市監査委員

黒監第23号
平成29年8月23日

黒部市長 堀内康男 殿

黒部市監査委員 福島啓之

黒部市監査委員 松田章

黒部市監査委員 森岡英一

平成28年度黒部市病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度黒部市公営企業会計（黒部市病院事業会計、黒部市水道事業会計、黒部市下水道事業会計）の決算書、帳票及び証拠書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

病院事業会計

第1 審査の期間	1
第2 審査の会場	1
第3 審査の要領	1
第4 審査の結果	1
1. 平成28年度の実績	2
(1) 延べ患者数	2
(2) 医業収益	2
(3) 医業費用	2
(4) 医業収支	2
(5) 経常収支・純利益	2
2. 予算と決算の対比	3
(1) 収益的収支	3
(2) 資本的収支	4
(3) その他予算の執行状況	5
3. 経営の状況	7
(1) 業務の状況	7
(2) 業務成績	11
4. 財政の状況	19
5. キャッシュ・フロー計算書	22
6. 経営指標	23
7. 意見（むすび）	24

水道事業会計

第1 審査の期間	25
第2 審査の会場	25
第3 審査の要領	25
第4 審査の結果	25
1. 平成28年度の実績	26
(1) 給水戸数及び給水人口	26
(2) 営業収益	26
(3) 営業費用	26
(4) 営業収支・営業外収支	26
(5) 経常収支・純利益	26
2. 予算と決算の対比	27
(1) 収益的収支	27
(2) 資本的収支	28
(3) その他予算の執行状況	30
3. 経営の状況	30
(1) 業務の状況	30
(2) 業務成績	32
4. 財政の状況	35
5. キャッシュ・フロー計算書	37
6. 経営指標	38
7. 意見（むすび）	39

下水道事業会計

第1 審査の期間	40
第2 審査の会場	40
第3 審査の要領	40
第4 審査の結果	40
1. 平成28年度の実績	41
(1) 水洗化人口	41
(2) 営業収益	41
(3) 営業費用	41
(4) 営業収支・営業外収支	41
(5) 経常収支・純利益	41
2. 予算と決算の対比	42
(1) 収益的収支	42
(2) 資本的収支	43
(3) その他予算の執行状況	44
3. 経営の状況	45
(1) 業務の状況	45
(2) 業務成績	47
4. 財政の状況	50
5. キャッシュ・フロー計算書	52
6. セグメント情報	53
7. 経営指標	54
8. 意見（むすび）	55

(注)

- 1 文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

平成 28 年度黒部市病院事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

平成 29 年 7 月 4 日

第 2 審査の会場

黒部市民病院会議室

第 3 審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、病院事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかに主眼をおき考察した。

その手続きは、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

1. 平成 28 年度の実績（消費税抜き）

(1) 延べ患者数

本年度の延べ患者数(入院、外来)は 331, 419 人であり、前年度の 341, 639 人に対し 10, 220 人 (3. 0%) の減となっている。また、介護老人保健施設（カリエール）の入所、通所者数は延べ 28, 114 人となっており、前年度の 26, 663 人に対し 1, 451 人 (5. 4%) の増となっている。

(2) 医業収益

本年度の医業収益は 9, 707, 530 千円で、前年度の 9, 583, 860 千円に対し 123, 670 千円 (1. 3%) の増となっている。

(3) 医業費用

本年度の医業費用は 9, 817, 109 千円で、前年度の 9, 581, 519 千円に対し 235, 590 千円 (2. 5%) の増となっている。

(4) 医業収支

医業収益から医業費用を差し引いたものが医業収支であるが、本年度は 109, 579 千円の損失で、前年度の医業利益 2, 341 千円に対し 111, 920 千円の減であり、赤字を計上した。

(5) 経常収支・純利益

医業収支に医業外収支、介護老人保健事業収支及びデイサービス事業収支を加減すると経常収支が算出され、さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度も純損失 1, 101, 885 千円を計上することとなり、前年度の純損失 140, 824 千円に対し 961, 061 千円 (682. 5%) 悪化し、引き続き純損失を計上した。

2. 予算と決算の対比

(1) 収益的収支（消費税込み）

病院事業収益の決算額は 10,646,942 千円で、予算額 11,063,768 千円に対し 416,826 千円の収入減となり、その収入率は 96.2% となっている。このうち、医業収益では 9,737,468 千円の決算額で、予算額 10,090,744 千円に対し 96.5% の収入率となっている。

一方、病院事業費用の決算額は 11,819,664 千円で、予算額 12,221,366 千円に対し 401,702 千円の不用額が生じており、その執行率は 96.7% となっている。このうち、医業費用では 決算額 9,915,155 千円で、予算額 10,271,734 千円に対し、不用額 356,579 千円でその執行率は 96.5% となっている。

なお、医業収益の外来収益を除く項目において予算に対し収入減となっており、入院収益 355,940 千円の減、外来収益 54,107 千円の増、その他医業収益 51,387 千円の減、へき地巡回医療収益は 57 千円の減である。医業外収益のうちその他医業外収益、他会計負担金を除く項目において予算に対し収入減となっており、受取利息及び配当金 530 千円の減、補助金 6,756 千円の減、長期前受戻入 338 千円の減となっており、他会計負担金は予算同額、その他医業外収益は 349 千円の増である。介護老人保健事業収益では予算に対し 42,228 千円の減、デイサービス事業収益では予算に対し 14,046 千円の減となっている。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円、%)

収 入 区分	予 算 額				決算額	予算額に比 べ決算額の 増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支山額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	10,890,122	173,646	0	11,063,768	10,646,942 (31,959)	△416,826	96.2
第1項 医業収益	9,917,098	173,646	0	10,090,744	9,737,468 (29,938)	△353,276	96.5
第2項 医業外収益	516,637	0	0	516,637	509,363 (1,384)	△7,274	98.6
第3項 介護老人保健事業収益	383,263	0	0	383,263	341,035 (638)	△42,228	89.0
第4項 デイサービス事業収益	73,123	0	0	73,123	59,077 (0)	△14,046	80.8
第5項 特別利益	1	0	0	1	0 (0)	△1	0.0

*決算額の（ ）書きは、決算額中の仮受消費税及び地方消費税を示す。

支 出

(単位：千円、%)

支 出 区分	予 算 額							決算額	地方公営企 業法第26条 第3項の規 定による繰 越額	不用額	執行率
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	合 計				
第1款 病院事業費用	12,047,720	173,646	0	0	0	12,221,366	0	12,221,366	11,819,664 (102,795)	0	401,702
第1項 医業費用	10,194,380	160,783	0	△83,329	0	10,271,734	0	10,271,734	9,915,155 (98,046)	0	356,579
第2項 医業外費用	437,147	12,863	0	83,202	0	533,212	0	533,212	505,106 (0)	0	28,106
第3項 介護老人保健事業費用	395,805	0	0	0	0	395,805	0	395,805	383,281 (4,124)	0	12,524
第4項 デイサービス事業費用	75,319	0	0	127	0	75,446	0	75,446	70,972 (626)	0	4,474
第5項 特別損失	945,169	0	0	0	0	945,169	0	945,169	945,150 (0)	0	19

*決算額の（ ）書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収入の決算額は 1,120,973 千円で、予算額 1,119,806 千円に対し 1,167 千円の収入増となり、その収入率は、100.1% となっている。

一方、資本的支出の決算額は 2,491,938 千円で、予算額 2,494,261 千円に対し 2,323 千円の不用額が生じており、その執行率は 99.9% となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 1,370,965 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,785 千円、減債積立金 4,104 千円、建設改良積立金 421,682 千円及び過年度分損益勘定留保資金 940,394 千円をもって補てんされている。

資本的 収入 及び 支出

収 入		予 算 額					決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
区 分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入		1,119,806	0	0	0	1,119,806	1,120,973	1,167	100.1
第1項 企 業 債		1,091,200	0	0	0	1,091,200	1,091,200	0	100.0
第2項 一般会計出資金		24,506	0	0	0	24,506	24,506	0	100.0
第3項 捕 助 金		4,100	0	0	0	4,100	5,267	1,167	128.5

区 分	予 算 額							翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰越額	合 計	決算額 地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	翌年度繰 越額		
第1款 資本的支出	1,817,336	25,000	0	0	1,842,336	131,198	520,727	2,494,261	2,491,938 (119,703)	0	0	2,323
第1項 建設改良費	348,040	25,000	0	△174,671	198,369	131,198	0	329,567	329,285 (24,381)	0	0	302
第2項 建設仮勘定	861,816	0	0	174,671	1,036,487	0	520,727	1,557,214	1,557,193 (95,323)	0	0	21
第3項 企業債償還金	605,480	0	0	0	605,480	0	0	605,480	605,480 (0)	0	0	100.0
第4項 予 備 費	2,000	0	0	0	2,000	0	0	2,000	0	0	0	2,000

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(3) その他予算の執行状況（消費税込み）

① 一時借入金

予算第6条で定められた一時借入金の限度額は500,000千円であるが、本年度は借入がなかった。

② 職員給与費

予算第8条で定められた職員給与費は5,641,446千円であるが、これに対する決算額は5,441,770千円（執行率96.5%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

③ 交際費

同じく予算第8条で定められた交際費は1,500千円であるが、これに対する決算額は389千円（執行率26.0%）となっている。また、本条項の規定では、交際費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

④ たな卸資産

予算第10条に規定する購入限度額は、本年度内に購入するたな卸資産の限度額を定めているものであり、予算額3,159,973千円に対し執行済額は2,872,150千円（執行率90.9%）となっている。なお、たな卸資産は「黒部市民病院の財務に関する特例を定める規則」第39条及び第40条に従って経理及び管理されている。

⑤ 資産の取得、処分及び建設仮勘定の精算

重要な資産の取得及び処分は次表のとおりである。

取 得

（単位：千円、%、消費税込み）

資産名	予算額	決算額	不用額	執行率
器械及び備品	285,637	285,336	300	99.9
車輌	3,397	3,396	1	99.9
その他有形固定資産	40,533	40,532	1	99.9
計	329,567	329,265	302	99.9

処 分

（単位：千円、%、消費税抜き）

資産名	建物	器械及び備品	車輌	その他有形固定資産	計
処分額	1,845,989	391,806	2,989	3,543,860	5,784,645

建設仮勘定の精算

(単位:千円、%、消費税抜き)

資産名	建物	その他有形固定資産	計
中央棟	3,457,075	2,830,653	6,287,728
西病棟改修	182,945	164,571	347,516
北棟改修	329,301	296,230	625,531
老健棟	738,212	301,400	1,039,612
エントランス・連絡通路	73,178	0	73,178
駐車場・外溝等	215,790	147,005	362,795
計	4,996,502	3,739,859	8,736,361

3. 経営の状況

(1) 業務の状況

① 業務量

業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般病床は、年間延病床数 147,825 床に対し 122,334 床が利用され、その利用率は 82.8% であり、前年度利用率に比べ 1.1 ポイント減少している。また、介護老人保健施設では、年間延病床数 29,200 床に対し 25,952 床が利用され、その利用率は 88.9% であり、前年度利用率に比べ 5.3 ポイント上昇した。

入院患者数は 122,664 人、外来患者数は 208,755 人、介護老人保健施設入所者数は 25,952 人、介護老人保健施設通所者は 2,162 人、デイサービスセンター通所者数は 6,390 人となっており、前年度に比べ、入院 1,781 人 (1.4%) の減、外来 8,439 人の減 (3.9%) の減、老健入所者 1,476 人 (6.0%) の増、老健通所者 25 人 (1.1%) の減、デイサービスセンター通所者 486 人 (7.1%) の減となっている。

業務状況に関する調べ（各年度末状況）

(単位：床、%、人)

区分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
病床数	一般	405	405	0	100.0
	結核	5	5	0	100.0
	感染症	4	4	0	100.0
	介護老人保健施設	80	80	0	100.0
	計	494	494	0	100.0
病床利用率	一般	82.8	83.9	△ 1.1	98.7
	結核	18.1	6.3	11.8	287.3
	感染症	0.0	0.0	0.0	—
	計	81.2	82.1	△ 0.9	98.9
	介護老人保健施設	88.9	83.6	5.3	106.3
患者数	延入院患者数	122,664	124,445	△ 1,781	98.6
	延外来患者数	208,755	217,194	△ 8,439	96.1
	延老健入所者数	25,952	24,476	1,476	106.0
	延老健通所者数	2,162	2,187	△ 25	98.9
	延デイサービスセンター通所者数	6,390	6,876	△ 486	92.9
	計	365,923	375,178	△ 9,255	97.5
	一日平均入院患者数	336.1	340.0	△ 3.9	98.9
	一日平均外来患者数	859.1	897.5	△ 38.4	95.7
	一日平均老健入所者数	71.1	66.9	4.2	106.3
	一日平均老健通所者数	8.9	9.0	△ 0.1	98.9
	一日平均デイサービスセンター通所者数	24.9	26.7	△ 1.8	93.3
	計	1,300.1	1,340.1	△ 40.0	97.0

※病床数には、介護老人保健施設の通所にかかる分 (20床) を含んでいない。

※入院及び入所の開院日数は、平成28年度が365日、平成27年度が366日である。

※外来の開院日数は、平成28年度が243日、平成27年度が242日である。

※介護老人保健施設の通所にかかる開所日数は、平成28年度が243日、平成27年度が242日である。

※デイサービスセンターの通所にかかる開所日数は、平成28年度が257日、平成27年度が258日である。

なお、予算第2条の予定患者数との比較については次表のとおりである。

(単位：人、%)

区分	予定患者数	実績患者数	予定に対する達成率
入院	136,875	122,664	89.6
外来	217,485	208,755	96.0
老健入所者	28,105	25,952	92.3
老健通所者	3,159	2,162	68.4
計	385,624	359,533	93.2

② 診療科目

診療科目は次のとおりである。

内科、循環器内科、呼吸器内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科、血液内科、リウマチ科、感染症内科、漢方内科、消化器内科、神経内科、小児科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻いんこう科、眼科、脳神経外科、麻酔科、放射線科、精神科、心療内科、呼吸器外科、心臓血管外科、形成外科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、臨床検査科、病理診断科、救急科

③ 職員の状況

本年度の合計職員数は549人（嘱託、臨時、デイサービスを除く）で、前年度より15人増となっている。

(単位：人)

職種 年度	医師	看護師	医療技術員										計		
			薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	管理栄養士	理学療法士	作業療法士	言語療法士	運動療法士	臨床工学技士	歯科衛生士	視能訓練士	臨床心理士	
H28年度	69	325	16	18	19	4	11	5	2	2	8	2	2	1	90 484
H27年度	69	312	16	18	20	5	11	5	2	2	9	2	1	1	92 473
増減	0	13	0	0	△ 1	△ 1	0	0	0	0	△ 1	0	1	0	△ 2 11

(単位：人)

職種 年度	事務職員・その他の職員						合計	嘱託及び臨時職員	デイサービス職員
	事務員	技士	事務補	介護福祉士	介護員	小計			
H28年度	32	3	14	15	1	65	549	170	11
H27年度	31	3	14	12	1	61	534	176	11
増減	1	0	0	3	0	4	15	△ 6	0

※年度末の職員数で比較

④ 器械の購入及び工事の状況

器械の購入及び工事の状況は、次表のとおりであり、引き続き医療器械の充実が図られている。

(7) 建設改良工事の概況（消費税抜き）(単位：千円)

摘要	内 容	メー カ 一	金 額	備 考
有形固定資産購入及び建設事業(1件以上)100万円以上	1 母体・胎児集中監視システム	アトムメディカル(株)	22,500	東病棟2階 産婦人科
	2 多項目自動血液分析システム	シスメックス(株)	19,000	臨床検査科
	3 生体情報モニター	フクダ電子(株)	18,500	集中治療棟 西病棟2階
	4 硝子体手術装置システム	アーリーメディカル(株)	18,400	中央手術室
	5 3モーター・ジ・タルスケールベッド(14台)	(株)エーアンド・ティ	17,600	腎センター
	6 電動リモートコントロールベッド(126台)	フランスベッド(株)	15,095	各病棟
	7 超音波内視鏡システム及び洗浄装置	オリンパス(株)	14,650	内視鏡センター外
	8 経尿道的結石破碎システム	エダップテクノメド(株)	13,400	中央手術室
	9 血液ガス分析装置	ラジオメーター(株)	9,000	臨床検査科
	10 自動染色封入装置	サクラファインテックジャパン(株)	8,600	病理診断科
	11 移動型X線撮影装置	シーメンスヘルスケア(株)	8,500	中央手術室
	12 注射薬混注監査システム	(株)トーショー	7,850	薬剤科
	13 眼科診療支援システム	(株)トーナメディカルジャパン	7,650	眼科
	14 ベッドサイドテーブル(126台)	シー・ホネンス(株)	7,343	各病棟
	15 心電図検査装置	フクダ電子(株)	6,200	生理機能検査室
	16 超音波画像診断装置	東芝メディカルシステムズ(株)	6,000	中央放射線科
	17 カプセル内視鏡システム	コウイデインジョンジャパン(株)	5,900	内視鏡センター
	18 電池電源式骨手術器械システム	ジンマー・ゴットネット合同会社	4,400	中央手術室
	19 屈折検査装置	(株)ニデック	3,400	眼科
	20 耳鼻いんこう科診療ユニットシステム	永島医科器械(株)	3,250	耳鼻いんこう科
	21 持参薬鑑別装置支援システム	(株)ユヤマ	3,200	薬剤科
	22 コミュニケーションロボットA.I.Sense	(株)インテリボイス	2,851	カリエール
	23 インファントウォーマー	アトムメディカル(株)	2,700	東病棟2階 産婦人科
	24 融光頭微鏡撮影装置	(株)ニコン	2,200	病理診断科
	25 ICUベッド(2台)・牽引装置	パラマウントベッド(株)	2,150	集中治療棟
	26 自動輸液ポンプ(10台)	テルモ(株)	1,900	臨床工学科
	27 診断用心臓電気刺激装置	フクダ電子(株)	1,815	生理機能検査室
	28 電動式ターニケットシステム	ガテリス・メディカル(株)	1,460	中央手術室
	29 軟性喉頭鏡システム	オリンパス(株)	1,260	中央手術室
	30 院内LAN用端末(ピスタ対応)	セイコーワープソン(株)	1,130	情報管理課

摘要	内 容	メー カー	金 額	備 考
有形固定 資産購入 及び 建設事業 (1件 100万円 以上)	31 職員用更衣ロッカー	コクヨ(株)	4,300	職員更衣室
	32 会議用テーブル・チェア	(株)イトーキ	2,560	講堂・図書会議室・研修室外
	33 職員用下足ロッカー	(株)ナイキ	1,620	北棟更衣室前
	34 イートイン用備品	(株)オリバー	1,150	北棟1階
	35 へき地巡回診療車(パジェロ)	三菱自動車工業(株)	3,154	
	36 東病棟吸収式冷凍機	富山空調電設(株)	28,800	
	37 北棟ネットワーク工事	(株)富士通エフサス	8,000	
	その他 39件		17,395	
	小 計		304,884	
	消費 税		24,381	
	合 計		329,265	

(イ) 建設仮勘定工事の概況（消費税抜き）

(単位：千円)

摘要	施 行 内 容	金 額	契約先
(1件 500万円 以上)	1 新外来診療棟建築主体工事	427,660	(株)熊谷組
	2 新外来診療棟電気設備工事	125,489	北陸電気工事・中西電気JV
	3 新外来診療棟機械設備工事	491,300	菱機工業・吉枝工業JV
	4 工事監理業務	12,948	(株)久米設計
	5 雨水貯留施設設置工事(2件)	40,800	中山工業(株)
	6 正面駐車場整備工事(9件)	311,175	(株)熊谷組外
	7 南側駐車場車寄せ建築工事	6,600	(株)熊谷組
	その他 12件	45,900	
	小 計	1,461,871	
	消費 税	95,323	
	合 計	1,557,193	

(ウ) 保存(修繕)工事の概況(1件3,000千円以上)(消費税抜き)(単位：千円)

工事名	施 行 内 容	金 額	契約先
医療器械	アンギオグラフィシステム(頭腹部)管球交換	9,883	シーメンスヘルスケア(株)
医療器械	アンギオグラフィシステム(心臓)管球交換	9,900	シーメンスヘルスケア(株)
医療器械	全身用CTスキャナー装置システム修理	3,200	シーメンスヘルスケア(株)
	その他の修繕(介護老人保健施設・デイサービスセンター含む)	58,612	
	合 計	81,595	

(2) 業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

比較損益計算書

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1. 医業収益	9,707,530	9,583,860	123,670	101.3
①入院収益	5,598,123	5,427,827	170,296	103.1
②外来収益	3,403,034	3,378,926	24,108	100.7
③その他医業収益	705,404	776,100	△ 70,696	90.9
④へき地巡回医療収益	968	1,008	△ 40	96.0
2. 医業費用	9,817,109	9,581,519	235,590	102.5
①給与費	5,089,905	5,024,514	65,391	101.3
②材料費	2,568,112	2,559,751	8,361	100.3
③経費	1,273,056	1,225,273	47,783	103.9
④減価償却費	820,995	657,775	163,220	124.8
⑤資産減耗費	3,845	37,613	△ 33,768	10.2
⑥研究研修費	48,971	63,931	△ 14,960	76.6
⑦へき地巡回医療費	12,225	12,662	△ 437	96.5
3. 医業収支	△ 109,579	2,341	△ 111,920	—
4. 医業外収益	507,979	369,348	138,631	137.5
①受取利息等	385	1,297	△ 912	29.7
②他会計負担金	358,268	219,081	139,187	163.5
③補助金	86,542	88,762	△ 2,220	97.5
④及期前受取戻入	29,543	29,597	△ 54	99.8
⑤その他医業外収益	33,241	30,611	2,630	108.6
5. 医業外費用	505,106	477,577	27,529	105.8
①支払利息等	156,246	148,212	8,034	105.4
②雑損失	303,615	297,826	5,789	101.9
③及期前払勘定償却	45,245	31,538	13,707	143.5
6. 医業外収支	2,873	△ 108,228	111,101	—
7. 介護老人保健事業収益	340,397	318,797	21,600	106.8
①療養収益	245,906	235,749	10,157	104.3
②利用収益	93,879	82,404	11,475	113.9
③その他収益	613	644	△ 31	95.2
8. 介護老人保健事業費用	379,157	349,331	29,826	108.5
①給与費	282,933	256,938	25,995	110.1
②材料費	32,921	30,513	2,408	107.9
③経費	52,275	50,846	1,429	102.8
④減価償却費	11,028	11,034	△ 6	99.9
9. 介護老人保健事業収支	△ 38,760	△ 30,534	△ 8,226	126.9
10. デイサービス事業収益	59,077	63,945	△ 4,868	92.4
①介護保険報酬	46,072	48,287	△ 2,215	95.4
②利用者負担収入	8,997	9,346	△ 349	96.3
③他会計負担金	3,627	5,428	△ 1,801	66.8
④その他収益	381	884	△ 503	43.1
11. デイサービス事業費用	70,346	67,878	2,468	103.6
①給与費	55,617	52,858	2,759	105.2
②材料費	1,789	1,941	△ 152	92.2
③経費	7,960	8,100	△ 140	98.3
④減価償却費	4,980	4,980	0	100.0
12. デイサービス事業収支	△ 11,269	△ 3,933	△ 7,336	286.5
13. 経常利益	△ 156,735	△ 140,355	△ 16,380	111.7
14. 特別利益	0	0	0	—
15. 特別損失	945,150	469	944,681	201,524.5
16. 当年度純損益	△ 1,101,885	△ 140,824	△ 961,061	782.5
17. 前年度繰越利益剰余金	△ 10,760	130,064	△ 140,824	—
18. その他の未処分利益剰余金変動額	425,786	0	425,786	皆増
19. 当年度未処分利益剰余金	△ 686,859	△ 10,760	△ 676,099	6383.4

① 入院収益

入院収益の決算額は 5,598,123 千円で、前年度に比べ 170,296 千円 (3.1%) の増となっている。収入に占める割合を診療科目別にみると次表のとおりで、構成比は内科の 46.2% が最高位で、以下、整形外科、外科の順となっている。

また、入院患者総数は 122,664 人で前年度に比べ 1,781 人 (1.4%) の減となっている。

診療科目別入院患者数をみると、増加の大きいものは、内科 2,420 人増、小児科 358 人増等であり、減少の大きいものは、整形外科 2,312 人減、産婦人科 643 人減等となっている。

患者 1 人 1 日当たりの収入では、外科の 57,797 円が最高額であり、皮膚科の 32,466 円が最低額である。全体として患者 1 人 1 日当たりの診療収入は 45,638 円で、前年度に比べ 2,022 円 (4.6%) 増加している。

診療科目別診療収入及び患者数（入院）

診療科	平成28年度診療収入			延入院患者数比較					
	金額	構成比	患者1人1日当たり診療費	平成28年度(A)	構成比	平成27年度(B)	構成比	増減(A-B)	対前年度比(A/B)
内 科	2,589,070	46.2	41,337	62,633	51.1	60,213	48.4	2,420	104.0
神 経 内 科	95,621	1.7	48,936	1,954	1.6	1,832	1.5	122	106.7
小 児 科	174,825	3.1	43,695	4,001	3.3	3,643	2.9	358	109.8
外 科	547,277	9.8	57,797	9,469	7.7	9,578	7.7	△ 109	98.9
整 形 外 科	866,372	15.5	55,384	15,643	12.8	17,955	14.4	△ 2,312	87.1
産 婦 人 科	330,347	5.9	40,105	8,237	6.7	8,880	7.1	△ 643	92.8
皮 膚 科	55,063	1.0	32,466	1,696	1.4	2,156	1.7	△ 460	78.7
泌 尿 器 科	155,878	2.8	44,511	3,502	2.9	3,997	3.2	△ 495	87.6
耳 鼻 いんこう科	157,103	2.8	55,651	2,823	2.3	3,010	2.4	△ 187	93.8
眼 科	42,454	0.8	50,904	834	0.7	1,039	0.8	△ 205	80.3
脳 神 経 外 科	352,571	6.3	50,231	7,019	5.7	7,533	6.1	△ 514	93.2
麻 醉 科	2,552	0.0	37,529	68	0.1	19	0.0	49	357.9
呼 吸 器 外 科	75,347	1.3	54,051	1,394	1.1	1,456	1.2	△ 62	95.7
心 脏 血 管 外 科	80,997	1.4	42,697	1,897	1.5	1,932	1.6	△ 35	98.2
形 成 外 科	51,135	0.9	50,982	1,003	0.8	706	0.6	297	142.1
歯 科 口 腔 外 科	21,511	0.4	43,811	491	0.4	496	0.4	△ 5	99.0
合 計	5,598,123	100.0	45,638	122,664	100.0	124,445	100.0	△ 1,781	98.6

② 外来収益

外来収益の決算額は 3,403,034 千円で、前年度に比べ 24,108 千円 (0.7%) の増、
へき地巡回医療収益は 968 千円で、前年度に比べ 40 千円 (4.0%) の減であり、外来
収益とへき地巡回医療収益を合わせると、合計 3,404,002 千円となり、前年度に比べ
24,069 千円 (0.7%) の増となっている。

収入に占める割合を診療科目別にみると次表のとおりで、構成比は内科の 57.6% が
最高位で、以下、外科、小児科の順となっている。

また、外来患者総数は 208,755 人で前年度に比べ 8,439 人 (3.9%) の減となっている。

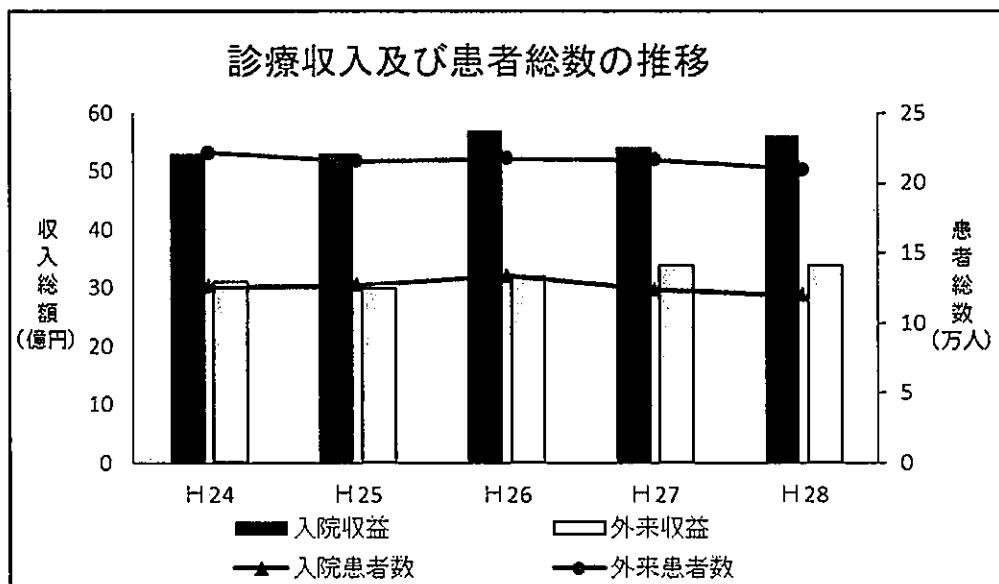
診療科別外来患者数をみると、増加の大きいものは、麻酔科 666 人増、呼吸器外科
370 人増、小児科 241 人増等であり、減少の大きいものは、脳神経外科 2,345 人減、
整形外科 1,831 人、リハビリテーション科 1,053 人減等となっている。

診療科別診療収入及び患者数（外来）

診療科	平成28年度診療収入			延外来患者数比較					
	金額	構成比	患者1人1日当たり診療費	平成28年度(A)	構成比	平成27年度(B)	構成比	増減(A-B)	構成比(A/B)
内 科	1,961,085	57.6	25,304	77,501	37.1	78,450	36.1	△ 949	98.8
神 経 内 科	39,205	1.2	14,012	2,798	1.3	2,746	1.3	52	101.9
小 児 科	177,036	5.2	10,904	16,236	7.8	15,995	7.4	241	101.5
外 科	221,614	6.5	33,366	6,642	3.2	6,522	3.0	120	101.8
整 形 外 科	158,800	4.7	8,619	18,425	8.8	20,256	9.3	△ 1,831	91.0
産 婦 人 科	101,284	3.0	11,962	8,467	4.1	8,826	4.1	△ 359	95.9
皮 膚 科	104,749	3.1	6,677	15,689	7.5	16,082	7.4	△ 393	97.6
泌 尿 器 科	123,982	3.6	15,401	8,050	3.9	8,053	3.7	△ 3	100.0
耳 鼻 いんこう 科	97,966	2.9	11,668	8,396	4.0	9,147	4.2	△ 751	91.8
眼 科	45,994	1.3	6,205	7,413	3.6	8,463	3.9	△ 1,050	87.6
脳 神 経 外 科	86,561	2.5	17,347	4,990	2.4	7,335	3.4	△ 2,345	68.0
漢 方 内 科	1,982	0.1	2,432	815	0.4	997	0.5	△ 182	81.7
麻 醉 科	5,741	0.2	3,757	1,528	0.7	862	0.4	666	177.3
放 射 線 科 (核含)	65,742	1.9	21,548	3,051	1.5	3,090	1.4	△ 39	98.7
精 神 科	76,644	2.3	8,896	8,616	4.1	8,719	4.0	△ 103	98.8
呼 吸 器 外 科	30,459	0.9	19,779	1,540	0.7	1,170	0.5	370	131.6
心 臓 血 管 外 科	11,998	0.4	4,834	2,482	1.2	2,570	1.2	△ 88	96.6
形 成 外 科	36,451	1.0	6,939	5,253	2.5	5,843	2.7	△ 590	89.9
歯 科 口 腔 外 科	32,325	0.9	6,364	5,079	2.4	5,231	2.4	△ 152	97.1
リハビリテーション科	24,384	0.7	4,216	5,784	2.8	6,837	3.1	△ 1,053	84.6
合 計	3,404,002	100.0	16,306	208,755	100.0	217,194	100.0	△ 8,439	96.1

※へき地分968千円は、内科に含まれる。

また、過去5年間の入院・外来の診療収入及び患者数の推移は、次に示すとおりである。



診療収入及び患者総数の推移

区分 年度	入 院				外 来			
	診療総収入 千円	指数	患者総数 人	指数	診療総収入 千円	指数	患者総数 人	指数
平成24年度	5,325,804	100.0	125,681	100.0	3,059,348	100.0	222,047	100.0
平成25年度	5,315,739	99.8	126,809	100.9	3,050,117	99.7	215,760	97.2
平成26年度	5,677,587	106.6	133,730	106.4	3,153,205	103.1	217,882	98.1
平成27年度	5,427,827	101.9	124,445	99.0	3,379,933	110.5	217,194	97.8
平成28年度	5,598,123	105.1	122,664	97.6	3,404,002	111.3	208,755	94.0

診療総収入は入院、外来ともに前年度より増加し、一方で患者総数は入院、外来ともに前年度より減少している。

③ その他医業収益

決算額は705,404千円で、前年度に比べ70,696千円(9.1%)の減となっている。この内訳は、他会計負担金139,160千円、室料差額収益67,560千円、公衆衛生活動収益79,033千円、医療相談収益171,405千円、その他医業収益248,246千円となっている。

④ へき地巡回医療収益

昭和56年から実施しているへき地巡回診療に伴う医療収入の決算額は968千円で、前年度に比べ40千円(4.0%)の減となっている。

また、この事業に、へき地巡回県補助金9,046千円を加えた合計額は10,014千円となり、前年度に比べ372千円(3.6%)の減となっている。

⑤ 給与費

決算額は 5,089,905 千円で、前年度に比べ 65,391 千円 (1.3%) の増となっている。

過去 5 年間の給与費の推移、医業収益に対する割合、医業費用に占める割合は、次表のとおりである。今後もより適正な人員配置及び管理を期待する。

給与費の推移

区分 年度	決算額 千円	指数	医業収益に 対する割合 %	医業費用に 占める割合 %
平成24年度	4,749,277	100.0	52.5	52.7
平成25年度	4,824,167	101.6	53.4	53.1
平成26年度	4,965,767	104.6	51.6	52.0
平成27年度	5,024,514	105.8	52.4	52.4
平成28年度	5,089,905	107.2	52.4	51.8

医業収益に対する割合は、平成 16 年・17 年度は 50% を下回っていたが、平成 18 年度からは 50% を超えている。

医業費用に占める割合は、平成 12 年度以降は 50% を超えている。

⑥ 材料費

決算額は 2,568,112 千円で、前年度に比べ 8,361 千円 (0.3%) の増となっている。

なお、各年度の医業収益等に対する材料費の割合及び材料費の各節別の金額は次表のとおりである。

材料費の推移

費目 年度	決算額 千円	指数	医業収益に 対する割合 %	医業費用に 占める割合 %
平成24年度	2,220,375	100.0	24.5	24.7
平成25年度	2,158,654	97.2	23.7	23.7
平成26年度	2,443,016	110.0	25.4	25.6
平成27年度	2,559,751	115.3	26.7	26.7
平成28年度	2,568,112	115.7	26.5	26.2

材料費の内訳

(単位: 千円、%)

費目 年度	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	金額	構成比	金額	構成比		
薬品費	1,526,367	59.4	1,552,234	60.7	△ 25,867	98.3
診療材料費	945,522	36.8	909,415	35.5	36,107	104.0
給食材料費	91,415	3.6	89,878	3.5	1,537	101.7
医療消耗備品費	4,808	0.2	8,223	0.3	△ 3,415	58.5
計	2,568,112	100.0	2,559,751	100.0	8,361	100.3

⑦ 経 費

決算額は 1,273,056 千円で、前年度に比べ 47,783 千円 (3.9%) の増となっている。

経費の各節別の金額は次表のとおりである。修繕費、賃借料、委託料及び交際費以外は前年度に比べ減少している。

経費の内訳

(単位：千円、%)

費目	年度		平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	年	度	金額	構成比	金額	構成比		
消耗品費		31,865	2.5		35,465	2.9	△ 3,600	89.8
光熱水費		129,426	10.2		141,768	11.6	△ 12,342	91.3
燃料費		52,230	4.1		67,564	5.5	△ 15,334	77.3
修繕費		80,464	6.3		54,984	4.5	25,480	146.3
賃借料		114,477	9.0		101,731	8.3	12,746	112.5
委託料		774,331	60.8		732,362	59.8	41,969	105.7
交際費		380	0.1		157	0.0	223	242.0
貸倒引当金繰入額 ・貸倒損失		2,756	0.2		3,600	0.3	△ 844	76.6
その他経費		87,127	6.8		87,641	7.1	△ 514	99.4
計		1,273,056	100.0		1,225,273	100.0	47,783	103.9

⑧ 減価償却費

決算額は 820,995 千円で、前年度に比べ 163,220 千円 (24.8%) の増となっている。

この内訳は、建物 140,419 千円、器械及び備品 619,453 千円、車両 833 千円、その他有形固定資産で 60,290 千円等となっている。

⑨ 資産減耗費

決算額は 3,845 千円で、前年度に比べ 33,768 千円 (89.8%) の減となっている。

⑩ 研究研修費

決算額は 48,971 千円で、前年度に比べ 14,960 千円 (23.4%) の減となっている。

⑪ 受取利息等

決算額は 385 千円で、前年度に比べ 912 千円 (70.3%) の減となっている。

⑫ 他会計負担金

決算額は 358,268 千円で、前年度に比べ 139,187 千円 (63.5%) の増となっている。

これは、企業債利子の償還分等として、一般会計から支出されているものである。

⑬ 補 助 金

決算額は 86,542 千円で、前年度に比べ 2,220 千円 (2.5%) の減となっている。主なものは、病院群輪番制病院運営費補助金 21,209 千円、地域救命センター運営事業費補助金 14,304 千円、へき地医療拠点病院運営事業費補助金 9,046 千円、がん診療連携

拠点病院機能強化事業費補助金 9,000 千円等となっている。

⑭ 支払利息等

決算額は 156,246 千円で、前年度に比べ 8,034 千円 (5.4%) の増となっており、企業債利息に充てられたものである。

⑮ 雜 損 失

これは「収益的収入及び支出」（3条）に係る消費税及び「貯蔵品」に係る消費税のうち、控除対象外消費税 303,615 千円が消費税関係雑損失として決算処理されたもので、前年度に比べ 5,789 千円 (1.9%) の増となっている。

⑯ 長期前払勘定償却

資産等に係る消費税勘定の償却額は 45,245 千円で、前年度に比べ 13,707 千円 (43.5%) の増となっている。

⑰ 介護老人保健事業収益

決算額は 340,397 千円で、前年度に比べ 21,600 千円 (6.8%) の増となっている。この内訳は、療養収益 245,906 千円で、前年度に比べ 10,157 千円 (4.3%) の増、利用収益 93,879 千円で、前年度に比べ 11,475 千円 (13.9%) の増、その他収益 613 千円で、前年度に比べ 31 千円 (4.8%) の減となっている。

⑯ 介護老人保健事業費用

決算額は 379,157 千円で、前年度に比べ 29,826 千円 (8.5%) の増となっている。この内訳は、給与費 282,933 千円で、前年度に比べ 25,995 千円 (10.1%) の増、材料費 32,921 千円で、前年度に比べ 2,408 千円 (7.9%) の増、経費 52,275 千円で、前年度に比べ 1,429 千円 (2.8%) の増、減価償却費 11,028 千円で、前年度に比べ 6 千円 (0.1%) の減であった。

⑯ 介護老人保健事業収支

決算額は 38,760 千円の赤字となり、前年度と比べ 8,226 千円の赤字幅の増加となっている。

⑯ デイサービス事業収益

決算額は 59,077 千円で、前年度に比べ 4,868 千円 (7.6%) の減となっている。この内訳は、介護保険報酬 46,072 千円で、前年度に比べ 2,215 千円 (4.6%) の減、利用者負担収入 8,997 千円で、前年度に比べ 349 千円 (3.7%) の減、他会計負担金 3,627 千円で、前年度に比べ 1,801 千円 (33.2%) の減、その他収益 381 千円で、前年度に比べ 503 千円 (56.9%) の減となっている。

⑯ デイサービス事業費用

決算額は 70,346 千円で、前年度に比べ 2,468 千円 (3.6%) の増となっている。この内訳は、給与費 55,617 千円で、前年度に比べ 2,759 千円 (5.2%) の増、材料費 1,789 千円で、前年度に比べ 152 千円 (7.8%) の減、経費 7,960 千円で、前年度に比べ 140 千円 (1.7%) の減、減価償却費 4,980 千円で前年同額となっている。

㉙ デイサービス事業収支

決算額は 11,269 千円の赤字で、前年度と比べ 7,336 千円の赤字幅の増加となっている。

以上、損益勘定の内容について説明を加えたところであるが、参考までに平成 28 年度末の県内自治体病院の経常損益と当年度未処分利益剰余金を比較してみると、次表のとおりである。

平成28年度県内自治体病院業績比較表

(単位：千円)

	富山	高岡	砺波	氷見	射水	かみいち	あさひ	南砺市民	黒部
経常損益	△ 89,356	△ 129,075	△ 107,714	△ 303,290	△ 1,561,584	△ 282,948	△ 65,689	△ 62,488	△ 156,735
当年度未処分 利益剰余金	△ 4,148,111	△ 11,400,305	△ 3,856,924	△ 6,628,848	△ 3,858,076	△ 2,570,486	△ 3,617,614	△ 5,512,677	△ 686,859

(黒部市民病院調べ)

4. 財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き） (単位：千円、%)

区分	年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	16,515,287	77.0
①有形固定資産	15,897,958	74.1
②投資その他の資産	617,329	2.9
2. 流動資産	4,931,203	23.0
①現金及び預金	3,221,204	15.0
②未収金	1,651,540	7.7
③貯蔵品	58,459	0.3
④短期貸付金	0	0.0
⑤前払費用	0	0.0
資産合計	21,446,491	100.0
1. 固定負債	10,667,312	49.7
①企業債	10,667,312	49.7
2. 流動負債	3,299,673	15.4
①企業債	705,816	3.3
②未払金	2,231,890	10.4
③引当金	324,255	1.5
④その他流動負債	37,711	0.2
3. 繰延収益	520,489	2.4
4. 資本金	6,862,931	32.0
①自己資本金	6,862,931	32.0
5. 剰余金	96,085	0.5
①資本剰余金	782,944	3.7
②利益剰余金	△ 686,859	△ 3.2
(ア) 減債積立金	0	0.0
(イ) 建設改良積立金	0	0.0
(ウ) 当年度未処理欠損金	△ 686,859	△ 3.2
負債・資本合計	21,446,491	100.0

比較貸借対照表（消費税抜き） (単位：千円、%)

区分	年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	16,464,758	78.3
①有形固定資産	15,917,103	75.7
②投資その他の資産	547,655	2.6
2. 流動資産	4,548,612	21.7
①現金及び預金	2,730,311	13.0
②未収金	1,760,520	8.4
③貯蔵品	57,781	0.3
④短期貸付金	0	0.0
⑤前払費用	0	0.0
資産合計	21,013,370	100.0
1. 固定負債	10,281,928	48.9
①企業債	10,281,928	48.9
2. 流動負債	2,150,281	10.3
①企業債	605,480	2.9
②未払金	1,202,629	5.7
③引当金	305,456	1.5
④その他流動負債	36,717	0.2
3. 繰延収益	543,627	2.6
4. 資本金	6,838,425	32.5
①自己資本金	6,838,425	32.5
5. 剰余金	1,199,108	5.7
①資本剰余金	784,082	3.7
②利益剰余金	415,026	2.0
(ア) 減債積立金	4,104	0.0
(イ) 建設改良積立金	421,682	2.1
(ウ) 当年度未処理欠損金	△ 10,760	△ 0.1
負債・資本合計	21,013,370	100.0

① 資産

本年度において増加した有形固定資産は、器械及び備品 264,200 千円、車輌 3,154 千円、その他有形固定資産 37,530 千円、計 304,884 千円となっている。一方、除却された有形固定資産は、建物 1,845,989 千円、器械及び備品 391,806 千円、車輌 2,989 千円、その他有形固定資産 3,543,860 千円となっている。また、増改築事業の完了に伴い本年度増加した建設仮勘定 1,461,871 千円を含めた建設仮勘定残高 8,736,361 千円を建物 4,996,502 千円、その他有形固定資産 3,739,859 千円で精算している。

有形固定資産の年度末現在高は、土地 1,333,104 千円、建物 9,599,664 千円、器械及び備品 8,950,084 千円、車輌 43,368 千円、その他有形固定資産 6,144,331 千円、計 26,070,551 千円となっている。ここから減価償却累計額 10,172,593 千円を差し引くと、本年度末価格（未償却残高）は 15,897,958 千円となっている。また、投資その他の資産は年度末現在高で 617,329 千円となっている。

流動資産は 4,931,203 千円で、流動資産のうち現金及び預金は 3,221,204 千円、未収金は 1,651,540 千円、うち未収金貸倒引当金は 2,718 千円、貯蔵品は 58,459 千円となっている。貯蔵品の内訳は、薬品 19,964 千円、診療材料 34,005 千円、給食材料 2,271 千円、燃料 2,219 千円となっている。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未収金			
項目	金額	項目	金額
医業未収金	1,494,720	医業外未収金	96,221
自己負担入院分	111,459	補助金等	75,699
自己負担外来分	15,178	その他	20,522
その他	27,095	その他未収金	63,317
一般診療	1,340,988	介護老人保健事業分	51,879
		デイサービスセンター事業分	8,037
		補助金（設備整備分）他	3,400
		合計	1,654,258

また、本年度の不納欠損処理として医業未収金の自己負担分で 2,336 千円を処理している。その費用は、未収金貸倒引当金の取り崩し 2,298 千円と収益的収支の貸倒損失 38 千円の費用化でまかなっている。なお、将来の不納欠損に備えて未収金貸倒引当金に 2,718 千円を繰り入れている。

② 負債・資本

(ア) 負債

固定負債は 10,667,312 千円、流動負債は 3,299,673 千円、繰延収益は 520,489 千円となっている。

なお、未払金の内訳は次表のとおりである。

未払金

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
医業未払金	832, 332	医業外未払金	9, 121
薬品	383, 201	その他未払金	1, 390, 438
診療材料	163, 643	介護老人保健事業分	10, 174
給食材料	20, 456	デイサービスセンター事業分	1, 053
医療消耗備品	555	建設改良費	84, 131
消耗備品	369	建設仮勘定	1, 295, 081
燃料	8, 016		
給与費	58, 268		
職員被服費	2, 919		
消耗品費	5, 905		
光熱水費	12, 380		
修繕費	26, 246		
賃借料	12, 885		
委託料	127, 285		
その他	10, 203		
		合計	2, 231, 890

(1) 資本

自己資本金は 6, 862, 931 千円となっている。

また、剰余金は 96, 085 千円となっている。内訳は、資本剰余金 782, 944 千円、未処理欠損金 686, 859 千円である。

なお、利益剰余金の内訳は、次表のとおりである。

利益剰余金

(単位：千円)

区分	減債積立金	建設改良積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計
前年度末残高	4, 104	421, 682	△ 10, 760	415, 026
当年度変動額	△ 4, 104	△ 421, 682	△ 676, 099	△ 1, 101, 885
当年度末残高	0	0	△ 686, 859	△ 686, 859

当年度変動額の内訳は当年度純損失 1, 101, 885 千円に、減債積立金 4, 104 千円と建設改良積立金 421, 682 千円をあて、676, 099 千円となっている。前年度末残高に当年度変動額を加えた 686, 859 千円が当年度未処理欠損金となっている。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わないこととしている。

黒部市病院事業会計剰余金処分計算書

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
前年度末残高	6, 838, 425	784, 082	△ 10, 760
当年度変動額	24, 506	△ 1, 138	△ 676, 099
当年度末残高	6, 862, 931	782, 944	△ 686, 859
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	6, 862, 931	782, 944	△ 686, 859

以上、財政の状況についての概略を述べた。

5. キャッシュ・フロー計算書

平成28年度 黒部市病院事業キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,101,885
減価償却費	837,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	420
長期前受金戻入額	△ 29,543
受取利息及び配当金	△ 385
支払利息及び企業債取扱諸費	156,246
固定資産除却費	948,898
たな卸資産減耗費	97
長期前払消費税	△ 69,674
未収金の増減額(△は増加)	3,257
未払金の増減額(△は減少)	△ 47,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 775
賞与等引当金の増減額(△は減少)	18,799
その他流動負債の増減額(△は減少)	994
小計	715,791
利息及び配当金の受取額	385
利息の支払額	△ 156,246
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	559,929

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,766,755
国庫補助金等による収入	5,267
未収金の増減額(△は増加)	105,302
未払金の増減額(△は減少)	1,076,923
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 579,263

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,091,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 605,480
一般会計からの繰入金による収入	24,506
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	510,226

資金増加額(又は減少額) (D = A + B + C)	490,893
資金期首残高 (E)	2,730,311
資金期末残高 (D + E)	3,221,204

6. 経営指標

経営指標は次のとおりであった。

分析項目	単位	比率			算定方法	備考	
		26年度	27年度	28年度			
構成比率	①固定資産構成比率	%	68.9	78.4	77.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	②固定負債構成比率	%	40.0	48.9	49.7	$\frac{\text{固定負債} (+\text{借入資本金})}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	③自己資本構成比率	%	45.0	38.2	32.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財務比率	④固定資産対長期資本比率	%	81.1	89.9	93.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。
	⑤流動比率	%	249.6	211.5	149.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払い能力をみるもので、流動負債1に対して流動資産2であれば安全であるが、最低限度100%が必要
	⑥当座比率	%	247.1	208.8	147.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金と流動負債の割合で、流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。

7. 意見(むすび)

平成 28 年度決算は、総収益 10,614,982 千円に対し、総費用が 11,716,867 千円で、1,101,885 千円の赤字決算となった。

病院利用延患者数は、入院が 122,664 人（前年度比 1.4% 減）で、外来が 208,755 人（前年度比 3.9% 減）で、合計で前年度に比べ 10,220 人（3.0%）減少している。1 日平均延患者数について入院、外来ともに減少となり、前年度に比べ、1 日当たり入院で 3.9 人（1.1%）、外来で 38.4 人（4.3%）の減少となっている。また、介護老人保健施設の入所及び通所の延利用者数は、28,114 人（前年度比 5.4% 増）となっている。

医業収益は 9,707,530 千円（前年度比 1.3% 増）、医業費用は 9,817,109 千円（前年度比 2.5% 増）、医業収支は 109,579 千円の損失で、本業の医業収支は赤字となった。

医業外収支、介護老人保健事業収支及びデイサービス事業収支を加減した経常収支は 156,735 千円の損失計上となり、特別損失 945,150 千円と合わせ、純損失が 1,101,885 千円と計上された。

当院は、県内主要自治体病院の中で健全な経営基盤を有する病院として、高い評価を受け今日に至っており、平成 22 年度から 24 年度までは黒字決算であったが、平成 25 年度から 28 年度までは経常損失、純損失を計上した。平成 28 年度は、医業収益が過去最高となつたが、他方で 7：1 看護体制のための看護師を増員したことによる給与費の増加や増改築事業の完了に伴う旧外来棟等の除却費等の様々な要因があったものと考えられる。

長年取り組んできた外来診療棟等増改築事業を終え、今年 3 月にグランドオープンし、市民の期待も高まっている。また、同月に黒部市民病院新改革プランを策定したが、今後とも地域の基幹病院として高度で良質な医療を提供し、利用者の方に安心して快適に利用されるよう取り組むとともに、経営状況を的確に分析し、経営健全化に努められるよう要望する。

平成 28 年度黒部市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

平成 29 年 6 月 27 日

第 2 審査の会場

黒部市役所 301 会議室

第 3 審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、水道事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかに主眼をおき考察した。

その手続きは、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

1. 平成28年度の実績（消費税抜き）

(1) 給水戸数及び給水人口

本年度末の給水戸数は9,380戸で、前年度に対し305戸(3.4%)の増となっている。また、給水人口は24,588人で、前年度の24,424人に対し、164人(0.7%)の増となり、普及率は68.2%(前年度比0.6ポイント増)となっている。

(2) 営業収益

営業収益は223,223千円で、前年度に対し22,331千円(11.1%)の増となっている。この内訳は、給水収益215,353千円で、前年度に対し20,749千円(10.7%)の増、受託給水工事収益5,987千円で、前年度に対し1,392千円(30.3%)の増、その他営業収益1,883千円で、前年度に対し189千円(11.2%)の増となっている。

(3) 営業費用

営業費用は277,179千円で、前年度に対し5,822千円(2.1%)の増となっている。この内訳は、原水及び浄水費28,143千円で、前年度に対し1,374千円(4.7%)の減、配水及び給水費6,124千円で、前年度に対し198千円(3.4%)の増、受託工事費2,120千円で、前年度に対し20千円(1.0%)の増、総係費56,667千円で、前年度に対し914千円(1.6%)の減、減価償却費179,824千円で、前年度に対し4,464千円(2.5%)の増、資産減耗費4,301千円で、前年度に対し3,427千円(392.1%)の増となっている。

(4) 営業収支・営業外収支

営業収益から営業費用を差し引いたものが営業収支であるが、本年度53,956千円の損失で、前年度の営業損失70,465千円に対し16,509千円(23.4%)の赤字幅減となっている。

一方、営業外収支は55,054千円で、前年度の74,707千円に対し19,653千円(26.3%)の減となっている。

(5) 経常収支・純利益

営業収支に営業外収支を加減すると経常収支が算出されるが、本年度は1,098千円で、前年度の4,242千円に対し3,144千円(74.1%)の減となっている。

さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度の純利益は1,098千円で、前年度の純利益4,242千円に対し3,144千円(74.1%)の減となっている。

2. 予算と決算の対比

(1) 収益的収支（消費税込み）

水道事業収益の決算額は 348,548 千円で、予算額 358,457 千円に対し 9,909 千円の収入減となり、その収入率は 97.2% となっている。このうち、営業収益では 241,081 千円の決算額で、予算額 243,853 千円に対し 98.9% の収入率となっている。

一方、水道事業費用の決算額は 333,115 千円で、予算額 358,457 千円に対し 25,342 千円の不用額が生じており、その執行率は 92.9% となっている。このうち、営業費用では決算額 280,703 千円で、予算額 295,045 千円に対し、不用額 14,342 千円でその執行率は 95.1% となっている。

なお、営業収益のうち給水収益を除く項目において予算に対し収入増となっており、給水収益 4,639 千円 (2.0%) 減、受託給水工事収益 1,426 千円 (28.3%) 増、その他営業収益 441 千円 (27.7%) 増である。営業外収益のすべての項目において予算に対し収入減となっており、受取利息 38 千円 (76.0%) 減、他会計補助金 5,905 千円 (7.7%) 減、長期前受金戻入 664 千円 (1.8%) 減、雑収益 531 千円 (95.5%) 減であった。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円、%)

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	358,457	0	0	358,457	348,548 (17,860)	△9,909	97.2
第1項 営業収益	243,853	0	0	243,853	241,081 (17,858)	△2,772	98.9
第2項 営業外収益	114,604	0	0	114,604	107,467 (2)	△7,137	93.8

※決算額の () 書きは、決算額中の仮受消費税及び地方消費税を示す。

区分	予 算 額							決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	合 計				
第1款 水道事業費用	358,457	0	0	0	0	358,457	0	358,457	333,115 (3,524)	0	92.9
第1項 営業費用	295,099	0	0	△54	0	295,045	0	295,045	280,703 (3,524)	0	95.1
第2項 営業外費用	52,358	0	0	54	0	52,412	0	52,412	52,411	1	99.9
第3項 予 備 費	11,000	0	0	0	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0.0

※決算額の () 書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(2) 資本的収支 (消費税込み)

資本的収入の決算額は 230,424 千円で、予算額 241,488 千円に対し、95.4%の収入率となっている。

一方、資本的支出の決算額は 377,168 千円で、予算額 386,449 千円に対して、不用額 9,281 千円が生じており、その執行率は 97.6% となっている。この内訳は、設備改良費 11,176 千円、増補改良費 140,827 千円、漏水対策費 4,499 千円、普及促進事業費 45,228 千円、固定資産購入費 503 千円、企業債償還金 174,936 千円となっている。

なお、資本的収入が、資本的支出に対し不足する額 146,744 千円は、過年度分損益勘定留保資金 97,223 千円、当年度分損益勘定留保資金 35,185 千円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,336 千円をもって補てんされている。

資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	予算額					合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額		継続費通次繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	241,488	0	0		0	241,488	230,424	△11,064	95.4
第1項 企業債	140,400	0	0		0	140,400	134,300	△6,100	95.7
第2項 他会計出資金	91,968	0	0		0	91,968	91,966	△2	100.0
第3項 工事負担金	9,120	0	0		0	9,120	4,158	△4,962	45.6

支出

(単位:千円、%)

区分	予算額							合計	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	総継続費通次繰越額		
第1款 資本的支出	386,449	0	0	0	386,449	0	0	386,449	377,168 (14,980)	0	0	0	97.6
第1項 建設改良費	211,513	0	0	0	211,513	0	0	211,513	202,232 (14,980)	0	0	0	95.6
第2項 企業債償還金	174,936	0	0	0	174,936	0	0	174,936	174,936 (0)	0	0	0	100.0

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(3) その他予算の執行状況（消費税込み）

① 一時借入金

予算第6条で定められた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、本年度は借入れがなかった。

② 職員給与費

予算第8条で定められた職員給与費は54,091千円であるが、これに対する決算額は47,975千円（執行率88.7%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費と他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

3. 経営の状況

(1) 業務の状況

① 職員の状況

職員の配置状況については、部長1人、課長1人、庶務担当職員1人、工務担当職員2人、計5人の体制となっている。

② 料金の状況

水道使用料及びメータ使用料については、次表のとおりである。

平成28年7月1日に基本料金、超過料金及びメータ使用料の改定を行っている。

【消費税抜】

料金等 種別	料 金 (1月につき)				メータ使用料 料 金 (1個1月 につき)	
	基 本 料 金		超過料金(1立方メートルにつき)			
	水 量	料 金	500 立方メートル まで	500 立方メートル を超える分		
口径 13ミリメートル	10立方メートルまで	731円	73円	45円	60円	
口径 20ミリメートル	15立方メートルまで	1,200円	80円		107円	
口径 25ミリメートル	20立方メートルまで	1,600円	80円		120円	
口径 30ミリメートル	20立方メートルまで	1,600円	80円		180円	
口径 40ミリメートル	20立方メートルまで	1,600円	80円		240円	
口径 50ミリメートル	100立方メートルまで	7,885円	78円		900円	
口径 75ミリメートル	100立方メートルまで	7,885円	78円		1,151円	
口径 100ミリメートル	100立方メートルまで	7,885円	78円		1,727円	
臨時用	10立方メートルまで	1,027円	102円		口径に応じた 使用料	
消火栓	1栓につき15分毎に2,285円。ただし、火災及び消防団の演習の場合は、無料とする。					

なお、県内10市の水道料金を比較してみると次表のとおりである。

県内10市水道料金比較（家庭用10立方㍍使用の月額料金）

H29.3.31現在

都市名	料金	順位	指数
富山市	1,080円	4	1.52
高岡市	1,313	5	1.84
射水市	1,512	6	2.12
魚津市	918	3	1.29
氷見市	2,202	10	3.09
滑川市	857	2	1.20
砺波市	1,566	7	2.20
小矢部市	1,965	9	2.76
南砺市	1,566	7	2.20
黒部市(改定前)	712	1	1.00
(改定後)	854	1	1.20
10市平均(改定前)	1,368	-	1.92
(改定後)	1,376	-	1.93

※料金は、口径13mmの家庭用料金10立方㍍使用で算出した。(消費税含む。メータ使用料含む。)

※指数は、黒部市の料金(改定前)を1とした場合の数値である。

③ 工事の状況（消費税込み）

平成 28 年度に実施した工事は、次表のとおりである。

(単位：件、千円)			
工事の種別	件数	施工総額	備考
増補改良工事	35	123,087	
漏水対策工事	2	4,499	
水道普及促進工事	11	45,111	事務費280千円を含む
合計	48	172,697	

④ 業務量

業務量については、次表のとおりである。

項 目 (単位)	H28 年度	H27 年度	比 較	
			増 減	前年度比
1 人口 人	41,702	41,805	△103	99.8
2 総給水量 (A) m ³	3,239,713	3,280,694	△ 40,981	98.8
3 一日最大給水量 m ³	15,471	19,125	△3,654	80.9
4 一日平均給水量 m ³	8,875	8,964	△ 89	99.0
5 有効水量				
有収水量 (B) m ³	2,804,169	2,838,196	△ 34,027	98.8
無収水量 m ³	102,507	85,805	16,702	119.5
計 (C) m ³	2,906,676	2,924,001	△ 17,325	99.4
6 有収率 (B) / (A) %	86.56	86.51	0.05	100.1
7 有効率 (C) / (A) %	89.72	89.13	0.59	100.7
8 給水戸数 戸	9,380	9,075	305	103.4
9 給水人口 人	24,588	24,424	164	100.7
10 行政区域人口 人	36,064	36,112	△48	99.9

※簡水給戸戸数（市営）：平成 28 年度 2,326 戸、平成 27 年度 2,360 戸

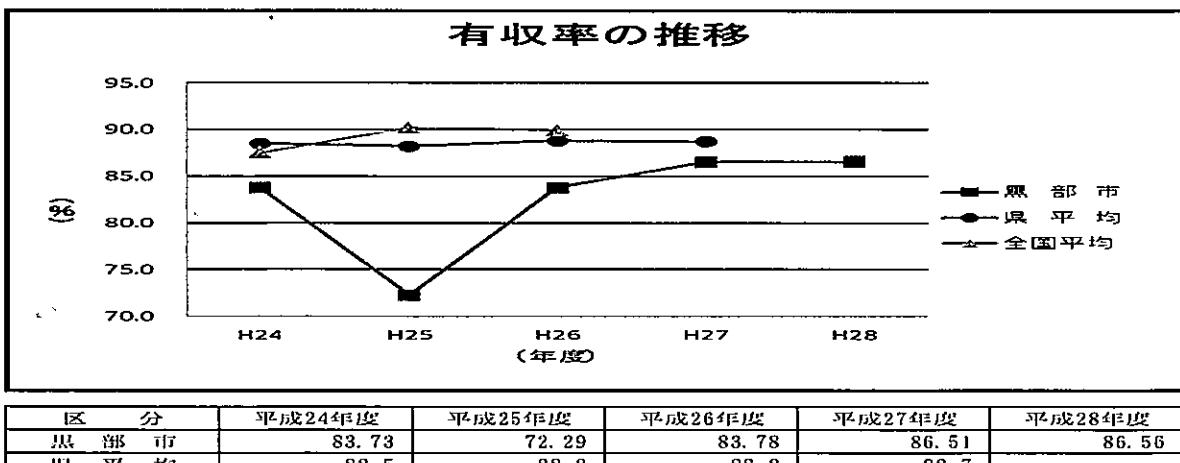
※簡水給水人口（市営）：平成 28 年度 5,618 人、平成 27 年度 5,675 人

※簡水行政区域人口（市営）：平成 28 年度 5,638 人、平成 27 年度 5,693 人

※普及率（上水道+簡水）72.4%：給水人口 30,206 人/人口 41,702 人×100

※普及率（上水道）68.2%：給水人口 24,588 人/行政区域人口 36,064 人×100

県内及び全国水道の平均有収率と当市の状況は、次に示すとおりである。



本市の有収率は、平成 28 年度は 86.56% と昨年度より 0.05 ポイント上昇した。県下平

均（平成 27 年度）や全国平均（平成 26 年度）より低い状況にあるが、漏水対策特別事業により、老朽管の更新を進めている。また、事業規模、受水源による影響度合、配水管使用効率等をもって標準的有収率を検討することも必要である。

給水原価の安定及び水の安定供給並びに資源保全の観点から、更に漏水対策に努力されるよう望むものである。

(2) 業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円、%)

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1. 営業収益	223,223	200,892	22,331	111.1
①給水収益	215,353	194,604	20,749	110.7
②受託給水工事収益	5,987	4,595	1,392	130.3
③その他営業収益	1,883	1,694	189	111.2
2. 営業費用	277,179	271,357	5,822	102.1
①原水及び浄水費	28,143	29,517	△ 1,374	95.3
②配水及び給水費	6,124	5,926	198	103.3
③受託工事費	2,120	2,100	20	101.0
④総係費	56,667	57,581	△ 914	98.4
⑤減価償却費	179,824	175,360	4,464	102.5
⑥資産減耗費	4,301	874	3,427	492.1
3. 営業収支	△ 53,956	△ 70,465	16,509	76.6
4. 営業外収益	107,465	130,066	△ 22,601	82.6
①受取利息	12	33	△ 21	36.4
②他会計補助金	70,516	92,854	△ 22,338	75.9
③長期前受金戻入	36,914	37,122	△ 208	99.4
④雑収益	23	57	△ 34	40.4
5. 営業外費用	52,411	55,359	△ 2,948	94.7
①支払利息	47,724	50,351	△ 2,627	94.8
②雑支出	4,688	5,008	△ 320	93.6
6. 営業外収支	55,054	74,707	△ 19,653	73.7
7. 経常利益	1,098	4,242	△ 3,144	25.9
8. 特別利益	0	0	0	0.0
9. 特別損失	0	0	0	0.0
10. 当年度純利益	1,098	4,242	△ 3,144	25.9
11. 前年度繰越利益剰余金	74,046	69,804	4,242	106.1
12. 当年度未処分利益剰余金	75,144	74,046	1,098	101.5

① 納水収益

決算額は 215,353 千円で、前年度に比べ 20,749 千円 (10.7%) の増となっている。内訳は全額水道料金である。

② 受託給水工事収益

消火栓設置工事及び新設給水工事に伴う設計委託料の収益である受託給水工事収益の決算額は 5,987 千円で、前年度に比べ 1,392 千円 (30.3%) の増となっている。この内訳は、給水工事収益 2,120 千円、設計手数料 3,867 千円となっている。

③ その他営業収益

決算額は 1,883 千円で、前年度に比べ 189 千円 (11.2%) の増となっている。内訳は全額手数料である。

④ 原水及び浄水費

決算額は 28,143 千円で、前年度に比べ 1,374 千円 (4.7%) の減となっている。主なものは、動力費（電気料）15,491 千円、委託料 7,844 千円、薬品費 1,004 千円、修繕費 691 千円等となっている。

⑤ 配水及び給水費

決算額は 6,124 千円で、前年度に比べ 198 千円 (3.3%) の増となっている。主なものは、修繕費 5,354 千円、保険料 322 千円、材料費 278 千円等となっている。

⑥ 受託工事費

決算額は 2,120 千円で、前年度に比べ 20 千円 (1.0%) の増となっている。内訳は全額工事請負費である。

⑦ 総 係 費

決算額は 56,667 千円で、前年度に比べ 914 千円 (1.6%) の減となっている。主なものは、職員給与費 47,960 千円、委託料 6,533 千円、通信運搬費 614 千円、印刷製本費 528 千円等となっている。

⑧ 減価償却費

決算額は 179,824 千円で、前年度に比べ 4,464 千円 (2.5%) の増となっている。この内訳は、構築物 160,437 千円、機械及び装置 15,950 千円、建物 2,971 千円等となっている。

⑨ 資産減耗費

決算額は 4,301 千円で、前年度に比べ 3,427 千円 (392.1%) の増となっている。

⑩ 受取利息

決算額は 12 千円で、前年度に比べ 21 千円 (63.6%) の減となっている。内訳は全額預金利息である。

⑪ 他会計補助金

決算額は 70,516 千円で、前年度に比べ 22,338 千円 (24.1%) の減となっている。

⑫ 長期前受金戻入

決算額は 36,914 千円で、前年度に比べ 208 千円 (0.6%) の減となっている。

⑬ 雜 収 益

決算額は 23 千円で、前年度に比べ 34 千円 (59.6%) の減となっている。

⑭ 支払利息

決算額は 47,724 千円で、前年度に比べ 2,627 千円 (5.2%) の減となっている。

⑮ 雜支出

決算額は 4,688 千円で、前年度に比べ 320 千円 (6.4%) の減となっている。内訳は全額雑損失である。

4. 財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）（単位：千円、%）

区分	年度	
	平成28年度	構成比
1. 固定資産	5,221,174	95.6
①有形固定資産	5,221,174	95.6
2. 流動資産	242,496	4.4
①現金及び預金	216,430	3.9
②未収金	26,066	0.5
資産合計	5,463,669	100.0
1. 固定負債	2,271,502	41.6
①企業債	2,269,981	41.5
②リース債務	1,521	0.1
2. 流動負債	199,615	3.7
①企業債	172,943	3.2
②リース債務	482	0.0
③未払金	25,890	0.5
④その他流動負債	300	0.0
3. 繰延収益	1,043,156	19.1
①長期前受金	1,681,341	30.8
②収益化累計額	△ 638,185	△11.7
4. 資本金	1,865,460	34.1
①自己資本金	1,865,460	34.1
5. 剰余金	83,937	1.5
①資本剰余金	8,794	0.1
②利益剰余金	75,144	1.4
(△)当年度未処分利益剰余金	75,144	1.4
負債・資本合計	5,463,669	100.0

参考：平成27年度

（単位：千円、%）

区分	年度	
	平成27年度	構成比
1. 固定資産	5,216,982	96.0
①有形固定資産	5,216,982	96.0
2. 流動資産	220,036	4.0
①現金及び預金	198,983	3.7
②未収金	21,053	0.4
資産合計	5,437,019	100.0
1. 固定負債	2,309,179	42.5
①企業債	2,308,624	42.5
②リース債務	556	0.0
2. 流動負債	195,286	3.6
①企業債	174,936	3.2
②リース債務	420	0.0
③未払金	19,631	0.4
④その他流動負債	300	0.0
3. 繰延収益	1,076,220	19.8
①長期前受金	1,677,491	30.9
②収益化累計額	△ 601,271	△11.1
4. 資本金	1,773,494	32.6
①自己資本金	1,773,494	32.6
5. 剰余金	82,840	1.5
①資本剰余金	8,794	0.2
②利益剰余金	74,046	1.4
(△)当年度未処分利益剰余金	74,046	1.4
負債・資本合計	5,437,019	100.0

① 資産

資産総額は 5,463,669 千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地 55,084 千円、建物 205,267 千円、構築物 7,579,058 千円、機械及び装置 791,558 千円、車両運搬具 1,632 千円、工具器具及び備品 5,292 千円、リース資産 4,885 千円、合計 8,642,776 千円となっている。これより減価償却累計額 3,421,602 千円を減じた 5,221,174 千円が本年度末価格（未償却残高）となっている。

また、流動資産は、242,496 千円となっている。流動資産のうち現金及び預金は 216,430 千円、未収金は 26,066 千円となっている。

② 負債・資本

(7) 負債

固定負債は 2,271,502 千円、流動負債は 199,615 千円、繰延収益は 1,043,156 千円となっている。

(1) 資本

自己資本金は 1,865,460 千円となっている。

また、剰余金は 83,937 千円となっている。内訳は資本剰余金 8,794 千円及び利益剰余金 75,144 千円である。なお、利益剰余金は全額当年度未処分利益剰余金である。当年度未処分利益剰余金の内訳は、当年度純利益 1,098 千円、前年度繰越利益剰余金 74,046 千円である。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わないこととしている。

黒部市水道事業会計剰余金処分計算書

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
前年度末残高	1,773,494	8,794	74,046
当年度変動額	91,966		1,098
当年度末残高	1,865,460	8,794	75,144
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	1,865,460	8,794	75,144

以上、財政状況の概略について簡単に述べた。

5. キャッシュ・フロー計算書

平成28年度 黒部市水道事業キャッシュフロー計算書（間接法）
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,098
減価償却費	179,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 20
長期前受金戻入額	△36,914
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	47,724
固定資産除却費	4,301
未収金の増減額(△は増加)	△4,993
未払金の増減額(△は減少)	<u>6,259</u>
小計	197,267
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	<u>△47,724</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	149,555

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△188,316
国庫補助金等による収入	<u>3,850</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△184,466

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	134,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△174,935
リース債務の返済による支出	1,027
他会計からの出資による収入	<u>91,966</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	52,358
資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	17,447
資金期首残高(E)	<u>198,983</u>
資金期末残高(D+E)	216,430

6. 経営指標

経営指標は次のとおりであった。

項目	比率					算定方法	備考	
	25年度	26年度	27年度	28年度	団体平均(H27)			
給水原価↓	100.91	112.36	114.37	116.78	148.24	円銭/m ³	純常費用-A 有収水量 $\frac{327,471}{2,804,169}$ 円 有収水量 $\frac{215,353}{2,804,169}$ 円	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。
供給単価↑	67.83	67.66	68.57	76.80	157.05	円銭/m ³	給水収益 有収水量 $\frac{76.80}{2,804,169} \times 100$ 円	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す。
料金回収率↑	67.21	60.22	59.95	65.76	105.94	%	供給単価 $\frac{116.78}{148.24} \times 100$ 円	給水原価に対する供給単価の割合で比率が高い方が望ましい。
総収支比率↑	101.83	100.52	101.30	100.33	114.15	%	総収益 $\frac{330,688}{329,591} \times 100$ 円	損益計算上、総体の収益で総体の費用を割りことができるかどうかを示すもので、100%以上が望ましい。
営業収支比率↑	84.49	73.57	72.90	78.98	106.09	%	営業収益-受託工事収益 $\frac{217,236}{275,059} \times 100$ 円	営業費用が営業収益によってどの程度防わされているかを示すもので、100%以上が望ましい。
流动比率↑	229.26	98.51	112.67	121.48	357.22	%	流动資産 $\frac{242,496}{199,615} \times 100$ 円	企業の支払能力を見るもので、200%以上が望ましい。
自己資本構成比率↑	55.94	52.62	53.94	54.77	64.97	%	自己資本+持株資本+積立資本 $\frac{2,992,553}{5,463,669} \times 100$ 円	純資本のうち、自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
固定資産構成比率↓	95.74	95.43	95.95	95.56	86.34	%	固定資産 $\frac{5,221,174}{5,463,669} \times 100$ 円	純資産に対する固定資産の割合を示す。大きいほど資本が固定化している。
固定資産対長期資本比率↓	97.55	100.07	99.53	99.19	89.77	%	固定資産 $\frac{5,221,174}{5,264,055} \times 100$ 円	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
固定比率↓	171.13	181.36	177.90	174.47	132.89	%	固定資産 $\frac{5,221,174}{2,992,553} \times 100$ 円	固定資産に投下された自己資本の状況を表す比率でこの比率が低いほど健全である。100%以下が望ましい。
固定負債構成比率↓	42.20	42.74	42.47	41.57	31.21	%	固定負債 $\frac{2,271,502}{5,463,669} \times 100$ 円	純資本に対する他人資本への依存度を表すもので、この比率の低い方が望ましい。

類似団体…給水人口1.5万人～3万人、有収水量密度が全国平均未満の事業、その他（地下水、伏流水等）を主な水源とする事業 A=(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)

7. 意 見（むすび）

平成 28 年度決算は、総収益 330,688 千円（前年度比 0.1% 減）、総費用 329,590 千円（前年度比 0.9% 増）で、純利益は 1,098 千円の黒字決算であった。

業務状況については、給水戸数 9,380 戸（前年度比 3.4% 増）、給水人口 24,588 人で、普及率は 68.2% と前年度より 0.6 ポイントの増加となった。

財務状況については、本業の給水収益は、215,353 千円（前年度比 10.7% 増）となったことから、全体の営業収益は 223,223 千円（前年度比 11.1% 増）と増加した。営業費用面では、減価償却費、資産減耗費等の増加により 277,179 千円（前年度比 2.1% 増）となり、営業収支では、53,956 千円の損失となった。

一般会計からの補助金等で営業外収支は 55,054 千円の利益を計上し、経常収支では、1,098 千円の利益計上となり、純利益は 1,098 千円の計上となった。営業外収益において一般会計からの他会計補助金は前年度より 22,338 千円（24.1%）減少した。

平成 28 年 7 月からの水道料金改定により給水収益が増加し、他方で他会計補助金が減少し、企業会計として経営状況が改善してきている。今後も定期的に、類似団体や県内他市町村と経営指標を比較しながら、水道料金の適正化に向けて検討し、健全経営に努められたい。

有収率は 86.6% と前年度の 86.5% から 0.1 ポイント上昇した。漏水対策特別事業により老朽管の更新に取り組んだ結果であり、今後も老朽管の布設替えや漏水対策事業等の重点施策に継続的に取り組み、あらゆる課題を考慮しながら有収率の向上に努めていただきたい。

さらに、市内全域の一元化促進に努めると共に「安全・安心な水」の安定供給の推進と健全な経営基盤の確立に向け、なお一層の努力を期待するものである。

平成 28 年度黒部市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

平成 29 年 6 月 27 日

第 2 審査の会場

黒部市役所 301 会議室

第 3 審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、下水道事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかに主眼をおき考察した。

その手続きは、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

1. 平成 28 年度の実績（消費税抜き）

(1) 水洗化人口

本年度末の水洗化人口は 33,887 人で、前年度の 33,876 人に対し、11 人 (0.0%) の増となり、水洗化率は 93.0% (前年度比 0.0 ポイント増) となっている。

(2) 営業収益

営業収益は 685,667 千円で、前年度に対し 59,147 千円 (9.4%) の増となっている。この内訳は下水道使用料 601,954 千円で、前年度に対し 59,020 千円 (10.9%) の増、その他営業収益 83,713 千円で、前年度に対し 126 千円 (0.2%) の増となっている。

(3) 営業費用

営業費用は 1,497,629 千円で、前年度に対し 2,251 千円 (0.2%) の増となっている。この内訳は管渠費 21,059 千円で、前年度に対し 7,640 千円 (56.9%) の増、ポンプ場費 487 千円で、前年度に対し 14 千円 (3.0%) の増、処理場費 253,747 千円で、前年度に対し 6,231 千円 (2.4%) の減、PFI 施設費 142,941 千円で、前年度に対し 13,391 千円 (10.3%) の増、総係費 59,163 千円で、前年度に対し 1,216 千円 (2.0%) の減、減価償却費 1,020,231 千円で、前年度に対し 11,209 千円 (1.1%) の減、資産減耗費は前年度に対し 139 千円皆減となっている。

(4) 営業収支・営業外収支

営業収益から営業費用を差し引いたものが営業収支であるが、本年度は 811,962 千円の損失で、前年度の営業損失 868,857 千円に対し 56,895 千円 (6.5%) の赤字幅減となっている。

一方、営業外収支は 834,555 千円で、前年度の 894,484 千円に対し 59,929 千円 (6.7%) の減となっている。

(5) 経常収支・純利益

営業収支に営業外収支を加減すると経常収支が算出されるが、本年度は 22,593 千円の利益で前年度の 25,627 千円の利益に対し、3,034 千円の減となっている。

さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度の純損失は 22,593 千円で前年度の純利益 25,627 千円に対し 3,034 千円の減となっている。

2. 予算と決算の対比

(1) 収益的収支（消費税込み）

下水道事業収益の決算額は1,860,586千円で、予算額1,909,945千円に対し49,359千円の収入減となり、その収入率は97.4%となっている。このうち、営業収益では740,480千円の決算額で、予算額757,916千円に対し97.7%の収入率となっている。

一方、下水道事業費用の決算額は1,815,694千円で、予算額1,909,945千円に対し94,251千円の不用額が生じており、その執行率は95.1%となっている。このうち、営業費用では決算額1,530,148千円で、予算額1,587,286千円に対し、不用額57,138千円でその執行率は96.4%となっている。

なお、営業収益のうち予算に対し収入減となったものは、下水道使用料13,146千円(2.0%)、その他営業収益4,290千円(4.5%)である。営業外収益のうち予算に対し収入増となったものは、長期前受金戻入5,617千円(1.3%)、雑収入198千円(396.9%)であり、収入減となったものは、受取利息及び配当金20千円(45.3%)、他会計補助金37,718千円(5.3%)である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円、%)

収 入 区 分	予 算 額				決算額	予算額に比 べ決算額の 増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	1,909,945	0	0	1,909,945	1,860,586 (54,819)	△49,359	97.4
第1項 営業収益	757,916	0	0	757,916	740,480 (54,813)	△17,436	97.7
第2項 営業外収益	1,152,029	0	0	1,152,029	1,120,106 (6)	△31,923	97.2

※決算額の()書きは、決算額中の仮受消費税及び地方消費税を示す。

支 出

(単位：千円、%)

支 出 区 分	予 算 額							決算額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰越 額	不用額	執行率
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 				
第1款 下水道事業費	1,909,945	0	0	0	0	1,909,945	0	1,909,945	1,815,694 (32,520)	0	94.251
第1項 営業費用	1,587,286	0	0	0	0	1,587,286	0	1,587,286	1,530,148 (32,520)	0	96.4
第2項 営業外費用	302,658	0	0	0	0	302,658	0	302,658	285,545	0	94.3
第3項 特別損失	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0.0
第4項 予備費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	20,000	0	0	20,000

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収入の決算額は 1,189,636 千円で、予算額 1,268,182 千円に対し、93.8% の収入率となっている。

一方、資本的支出の決算額は 1,790,245 千円で、予算額 1,881,702 千円に対して、不用額 27,477 千円が生じており、その執行率は 95.1% となっている。この内訳は、建設改良費 561,903 千円、企業債償還金 1,228,342 千円となっている。

なお、資本的収入が、資本的支出に対し不足する額 600,608 千円は、過年度分損益勘定留保資金 227,856 千円、当年度分損益勘定留保資金 350,454 千円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,299 千円をもって補てんされている。

資本的 収入 及び 支出

収 入		予 算 額							(単位:千円、%)		
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率		
第1款 資本的収入	1,255,382	0	1,255,382	12,800	0	1,268,182	1,189,636	△78,546	93.8		
第1項 企業債	702,700	0	702,700	5,400	0	708,100	674,100	△34,000	95.2		
第2項 他会計出資金	287,946	0	287,946	0	0	287,946	281,735	△6,211	97.8		
第3項 工事負担金	33,546	0	33,546	360	0	33,906	41,361	7,455	122.0		
第4項 補助金	231,190	0	231,190	7,040	0	238,230	192,440	△45,790	80.8		

支 出		予 算 額							(単位:千円、%)		
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	
第1款 資本的支出	1,868,902	0	0	0	1,868,902	12,800	0	1,881,702	1,790,245	63,980	0
第1項 建設改良費	639,559	0	0	0	639,559	12,800	0	652,359	561,903 (34,386)	63,980	0
第2項 企業債償還金	1,228,343	0	0	0	1,228,343	0	0	1,228,343	1,228,342 (0)	0	0
第3項 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0 (0)	0	1,000

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(3) その他予算の執行状況（消費税込み）

① 一時借入金

予算第6条で定められた一時借入金の限度額は1,000,000千円であり、本年度は107,994千円（借入残高最高額）の借入れがあった。

② 職員給与費

予算第8条で定められた職員給与費は108,165千円であるが、これに対する決算額は86,843千円（執行率80.3%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

3. 経営の状況

(1) 業務の状況

① 職員の状況

職員の配置状況については、課長1人、庶務担当職員7人、工務担当職員5人、計13人の体制となっている。

② 料金の状況

下水道使用料は、次表のとおりである。

平成28年7月1日に料金改定を行っている。

【消費税抜】

区分	体系	区域	算定基準	
一般汚水	従量制	◇一般家庭 生地、石田(犬山を除く)、田家、村椿、 大布施、三日市、前沢、荻生、若栗、 宇奈月温泉地区の世帯のうち市の水道を利 用している世帯 ◇一般営業所(営業用) ^(※1) ◇その他(市が管理する施設など)	～ 10m ³ 11m ³ ～ 20m ³ 21m ³ ～ 50m ³ 51m ³ ～ 100m ³ 101m ³ ～	1,313円 1m ³ につき142円 1m ³ につき153円 1m ³ につき164円 1m ³ につき175円
	認定水量制 ^(※2)	◇一般家庭 ①生地、石田(犬山を除く)、田家、村椿、 大布施、三日市、前沢、荻生、若栗、 宇奈月温泉地区の世帯のうち井戸など市の 水道以外を利用している世帯 ②東布施、石田(犬山のみ)、内山、音沢、 愛本、下立、浦山地区の全世帯	世帯 1人まで 10m ³ 2人まで 18m ³ 3人まで 25m ³ 4人まで 31m ³ 5人まで 37m ³ 6人まで 42m ³ 7人まで 47m ³ 8人まで 51m ³	1,313円 2,449円 3,498円 4,416円 5,334円 6,099円 6,864円 7,487円
公衆浴場	従量制	全地区	～ 200m ³ 201m ³ ～	14,237円 1m ³ につき75円
宿泊施設等	定額制	公共下水宇奈月地区	収容人員×1,049円	

※1 旧料金表での宇奈月温泉、内山、音沢地区及び宇奈月農業集落排水エリアの営業用は、平成31年度までの激変緩和措置を設けている。

※2 認定水量制において、1世帯8人を超える場合は1人増すごとに2m³の認定水量が増加する。

なお、県内10市の下水道使用料を比較してみると次表のとおりである。

県内10市下水道使用料比較（家庭用20m³使用の月額料金）

H29.3.31現在

都市名	料金	順位	指数
富山市	3,024	2	1.18
高岡市	3,412	7	1.33
射水市	3,132	4	1.22
魚津市	3,550	9	1.38
氷見市	3,127	3	1.22
滑川市	3,520	8	1.37
砺波市	3,240	5	1.26
小矢部市	3,240	5	1.26
南砺市	3,888	10	1.51
黒部市(改定前)	2,571	1	1.00
黒部市(改定後)	2,951	1	1.15
10市平均(改定前)	3,270	—	1.27
10市平均(改定後)	3,308	—	1.29

※指数は、黒部市の下水道使用料(改定前)を1とした場合の数値である。(:

③ 工事の状況（消費税込み）

平成28年度に実施した工事は、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

工事の種別	件数	施工総額	備考
管渠整備工事	41	247,702	
処理場整備工事	3	5,173	
合 計	44	252,875	

④ 業務量

業務量については、次表のとおりである。

項目 (単位)	28年度	27年度	比較	
			増減	前年度比(%)
1 人口 (A) 人	41,702	41,805	△103	99.8
2 処理区域認可面積 ha	1,382	1,382	0	100.0
3 整備面積 ha	1,131	1,120	11	101.0
4 処理人口(接続可能人口) (B) 人 (公共下水道事業・農業集落排水事業)	36,423	36,417	6	100.0
5 水洗化人口(接続人口) (C) 人 (公共下水道事業・農業集落排水事業)	33,887	33,876	11	100.0
6 普及率(整備率) (B/A) % (公共下水道事業・農業集落排水事業)	87.34	87.11	0.23	100.3
7 水洗化率 (C/B) % (公共下水道事業・農業集落排水事業)	93.04	93.02	0.02	100.0
8 調定件数 件	12,833	12,139	694	105.7

※合併浄化槽処理人口：平成28年度2,837人、平成27年度2,892人

※汚水処理施設の処理人口39,260人： B + 合併浄化槽処理人口

※汚水処理施設の整備率94.14%： (B + 合併浄化槽処理人口) / 人口 × 100

※汚水処理施設の水洗化率93.54%： (C + 合併浄化槽処理人口) / (B + 合併浄化槽処理人口) × 100

(2) 業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書 (単位：千円、%)

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1. 営業収益	685,667	626,520	59,147	109.4
①下水道使用料	601,954	542,934	59,020	110.9
②その他営業収益	83,713	83,587	126	100.2
2. 営業費用	1,497,629	1,495,378	2,251	100.2
①管渠費	21,059	13,419	7,640	156.9
②ポンプ場費	487	473	14	103.0
③処理場費	253,747	259,978	△ 6,231	97.6
④PFI施設費	142,941	129,550	13,391	110.3
⑤総係費	59,163	60,379	△ 1,216	98.0
⑥減価償却費	1,020,231	1,031,440	△ 11,209	98.9
⑦資産減耗費	0	139	△ 139	皆減
3. 営業収支	△ 811,962	△ 868,857	56,895	93.5
4. 営業外収益	1,120,101	1,202,507	△ 82,406	93.1
①受取利息	24	68	△ 44	35.3
②他会計補助金	678,215	766,233	△ 88,018	88.5
③長期前受金戻入	441,619	436,006	5,613	101.3
④雑収益	243	200	43	121.5
5. 営業外費用	285,545	308,023	△ 22,478	92.7
①支払利息	285,538	307,965	△ 22,427	92.7
②雑支出	7	57	△ 50	12.3
6. 営業外収支	834,555	894,484	△ 59,929	93.3
7. 経常利益	22,593	25,627	△ 3,034	88.2
8. 特別利益	0	0	0	-
9. 特別損失	0	0	0	-
10. 当年度純利益	22,593	25,627	△ 3,034	88.2
11. 前年度繰越利益剰余金	43,240	17,613	25,627	245.5
12. 当年度未処分利益剰余金	65,833	43,240	22,593	152.3

① 下水道使用料

決算額は 601,954 千円で、前年度に比べ 59,020 千円 (10.9%) の増となっている。

内訳は全額下水道使用料である。

② その他営業収益

決算額は 83,713 千円で、前年度に比べ 126 千円 (0.2%) の増となっている。この内訳は、受取手数料 502 千円、雑収益 83,210 千円となっている。

③ 管渠費

決算額は 21,059 千円で、前年度に比べ 7,640 千円 (56.9%) の増となっている。主なものは、委託料 7,740 千円、賃金 3,300 千円、修繕費 1,824 千円等となっている。

④ ポンプ場費

決算額は 487 千円で、前年度に比べ 14 千円 (3.0%) の増となっている。内訳は全額動力費（電気料）である。

⑤ 処理場費

決算額は 253,747 千円で、前年度に比べ 6,231 千円 (2.4%) の減となっている。主なものは、委託料 182,462 千円、動力費（電気料）60,334 千円、修繕費 6,550 千円等となっている。

⑥ PFI施設費

決算額は 142,941 千円で、前年度に比べ 13,391 千円 (10.3%) の増となっている。内訳は全額委託料である。

⑦ 総係費

決算額は 59,163 千円で、前年度に比べ 1,216 千円 (2.0%) の減となっている。主なものは、職員給与費等 41,228 千円、委託料 6,584 円、補助金 5,978 千円、通信運搬費 1,893 千円等となっている。

⑧ 減価償却費

決算額は 1,020,231 千円で、前年度に比べ 11,209 千円 (1.1%) の減となっている。内訳は全額有形固定資産減価償却費である。

⑨ 資産減耗費

決算額は 0 円で皆減となっている。

⑩ 受取利息

決算額は 24 千円で、前年度に比べ 44 千円 (64.7%) の減となっている。内訳は全額預金利息となっている。

⑪ 他会計補助金

決算額は 678,215 千円で、前年度に比べ 88,018 千円 (11.5%) の減となっている。

⑫ 長期前受金戻入

決算額は 441,619 千円で、前年度に比べ 5,613 千円 (1.3%) 増となっている。

⑬ 雜 収 益

決算額は 243 千円で、前年度に比べ 43 千円 (21.5%) の増となっている。

⑭ 支払利息

決算額は 285,538 千円で、前年度に比べ 22,427 千円 (7.3%) の減となっている。

この内訳は、企業債利息 285,538 千円、借入金利息 7 千円となっている。

⑮ 雜 支 出

決算額は 7 千円で、前年度に比べ 50 千円 (87.7%) の減となっている。

4. 財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き） (単位：千円、%)

区分	年度	
	平成28年度	構成比
1. 固定資産	30,332,159	98.3
①有形固定資産	30,324,165	98.3
②投資	7,994	0.0
2. 流動資産	511,279	1.7
①現金及び預金	426,221	1.4
②未収金	85,058	0.3
資産合計	30,843,438	100.0
1. 固定負債	13,837,429	44.8
①企業債	13,380,039	43.4
②リース債務	2,147	0.0
③PFI年賦未払金	455,242	1.4
2. 流動負債	1,485,293	4.8
①企業債	1,277,482	4.1
②リース債務	2,218	0.0
③PFI年賦未払金	48,988	0.2
④未払金	156,605	0.5
3. 繰延収益	12,610,496	40.9
①長期前受金	15,675,235	50.8
②収益化累計額	△ 3,064,739	△ 9.9
4. 資本金	2,423,156	7.9
①自己資本金	2,423,156	7.9
5. 剰余金	487,064	1.6
①資本剰余金	421,231	1.4
②利益剰余金	65,833	0.2
④)当年度未処分利益剰余金	65,833	0.2
負債・資本合計	30,843,438	100.0

参考：平成27年度

区分	年度	
	平成27年度	構成比
1. 固定資産	30,874,837	98.5
①有形固定資産	30,866,843	98.5
②投資	7,994	0.0
2. 流動資産	476,868	1.5
①現金及び預金	388,150	1.2
②未収金	88,718	0.3
資産合計	31,351,705	100.0
1. 固定負債	14,539,778	46.4
①企業債	13,983,421	44.6
②リース債務	4,365	0.0
③PFI年賦未払金	551,993	1.8
2. 流動負債	1,370,174	4.4
①企業債	1,228,342	3.9
②リース債務	2,354	0.0
③未払金	139,479	0.4
3. 繰延収益	12,835,860	40.9
①長期前受金	15,458,980	49.3
②収益化累計額	△ 2,623,120	△ 8.4
4. 資本金	2,141,421	6.8
①自己資本金	2,141,421	6.8
5. 剰余金	464,471	1.5
①資本剰余金	421,231	1.3
②利益剰余金	43,240	0.1
④)当年度未処分利益剰余金	43,240	0.1
負債・資本合計	31,351,705	100.0

① 資産

資産総額は 30,843,438 千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地 936,359 千円、立木 15,645 千円、建物 2,434,949 千円、構築物 29,424,847 千円、機械及び装置 4,960,705 千円、工具器具及び備品 16,137 千円、リース資産 13,012 千円、合計 37,801,654 千円となっている。これより減価償却累計額 7,477,489 千円を減じた 30,324,165 千円が本年度末価格（未償却残高）となっている。

また、流動資産は 511,279 千円となっている。流動資産のうち現金及び預金は 426,221 千円、未収金は 85,058 千円となっている。

② 負債・資本

(ア) 負債

固定負債は 13,837,429 千円、流動負債 1,485,293 千円、繰延収益 12,610,496 千円となっている。

(イ) 資本

自己資本金は 2,423,156 千円となっている。

また、剰余金は 487,064 千円となっている。内訳は資本剰余金 421,231 千円及び利益剰余金 65,833 千円である。なお、利益剰余金は全額当年度未処分利益剰余金である。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わないこととしている。

黒部市下水道事業会計剰余金処分計算書

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
前年度残高	2,141,421	421,231	43,240
当年度変動額	281,735	0	22,593
当年度末残高	2,423,156	421,231	65,833
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	2,423,156	421,231	65,833

以上、財政状況の概略について簡単に述べた。

5. キャッシュ・フロー計算書

平成28年度 黒部市下水道事業キャッシュフロー計算書（間接法）
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	22,593
減価償却費	1,020,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43
長期前受金戻入額	△441,619
受取利息及び受取配当金	△24
支払利息	285,538
未収金の増減額(△は増加)	3,617
未払金の増減額(△は減少)	17,127
小計	907,807
利息及び配当金の受取額	24
利息の支払額	△285,538
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	622,293

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△477,854
国庫補助金等による収入	216,255
積立基金への積立による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△261,599

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	107,994
一時借入金の返済による支出	△107,994
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	674,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,228,342
リース債務の返済による支出	△2,354
PFI年賦未払金の返済による支出	△47,762
他会計からの出資による収入	281,735
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△322,623

資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	38,071
資金期首残高(E)	388,150
資金期末残高(D+E)	426,221

6. セグメント情報

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであった。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）	市街地等における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

各報告セグメントの営業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）				(単位：千円)
事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計	
営業収益	547,239	138,428	685,667	
営業費用	1,190,870	306,759	1,497,629	
営業損益	△ 643,631	△ 168,331	△ 811,962	
経常損益	16,005	6,588	22,593	
セグメント資産	24,976,388	5,867,050	30,843,438	
セグメント負債	22,784,270	5,148,948	27,933,218	
その他の項目				
他会計繰入金	797,085	162,865	959,950	
減価償却費	820,851	199,380	1,020,231	
特別利益	0	0	0	
特別損失	0	0	0	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	464,051	13,503	477,553	

7. 経営指標

経営指標は次のとおりであった。

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	類型平均 (27)	単位	算定方法		備考
使用料単価↑	125.42	125.00	123.57	137.06	149.68	円銭/m ³	使用料収入 年間有収水量	601,954千円 4,392千m ³	有収水量1m ³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
汚水処理原価↓	268.88	273.38	264.29	256.35	214.26	円銭/m ³	汚水処理費 年間有収水量	1,125,845千円 4,392千m ³	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。
汚水処理原価↓ (維持管理費)	99.46	107.45	104.76	107.40	111.21	円銭/m ³	汚水処理費(維持管理費) 年間有収水量	471,680千円 4,392千m ³	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費(維持管理費)であり、その水準を示す。
汚水処理原価↓ (資本費)	169.42	165.93	159.53	148.95	103.05	円銭/m ³	汚水処理費(資本費) 年間有収水量	654,165千円 4,392千m ³	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費(資本費)であり、その水準を示す。
経費回収率↑	46.64	45.72	46.76	53.47	69.90	%	使用料収入 汚水処理費	601,954千円 1,125,845千円	汚水処理費に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
経費回収率↑ (維持管理費)	126.10	116.33	117.96	127.62	134.60	%	使用料収入 汚水処理費(維持管理費)	601,954千円 471,680千円	汚水処理費(維持管理費)に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
総収支比率↑	101.11	99.70	101.42	101.27	147.70	%	純収益 純費用	1,805,767千円 1,783,174千円	純収益と純費用の比率を表したものである。100%未満であると純収支が赤字であることを示している。
経常収支 比率↑	101.12	99.70	101.42	101.27	147.70	%	経常収益 経常費用	1,805,767千円 1,783,174千円	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
利子負担率↓	2.18	2.09	2.02	1.95	2.10	%	支払利息 収益額+その他の収益+貯蓄収入金+一時収入金	285,538千円 14,657,521千円	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合である。
自己資本 構成比率↑	50.03	48.24	49.25	50.32	49.20	%	自己資本+預り金+貸倒融資等+減資財産 負債・資本合計	15,320,715千円 30,843,438千円	総資本に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
固定資産対 長期資本比率↓	99.36	102.85	102.98	103.32	101.70	%	固定資産 長期資本+預り金+貸倒融資等+減資財産	30,332,159千円 29,358,145千円	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。

※類型平均…処理区域内人口1万人～5万人、有収水量密度2.5千m³/ha～5.0千m³/ha、供用開始後15年以上25年未満

8. 意 見 (むすび)

下水道事業会計の平成 28 年度決算は、総収益 1,805,767 千円（前年度比 1.3% 減）、総費用 1,783,174 千円（前年度比 1.1% 減）で、純利益 22,593 千円の黒字決算であった。

業務状況については、水洗化人口 33,887 人（前年度比 11 人増）で、水洗化率は 93.0% で前年度と同率であった。

人口普及率は 87.3% となり、前年度より 0.2 ポイント増加した。公共下水道の未普及地区の解消を図るため、計画的に事業間連携を図るなどして汚水整備率の向上に努められたい。

財務状況については、本業の下水道使用料は 601,954 千円（前年度比 10.9% 増）となり、全体の営業収益は 685,667 千円（前年度比 9.4% 増）となった。営業費用では、PFI 施設費等の増加により 1,497,629 千円（前年度比 0.2% 増）となり、営業収支では 811,962 千円の損失となった。

営業外収支は 834,555 千円の利益となり、経常収支では 22,593 千円の利益となって、純利益も 22,593 千円となった。

平成 28 年 7 月からの下水道使用料改定により営業収益が増加し、他方で他会計補助金が減少し、企業会計として経営状況が改善してきている。今後も定期的に、類似団体や県内他市町村と経営指標を比較しながら、下水道使用料の適正化に向けて検討し、健全経営に努められたい。

また、浄化センター内で実施している PFI 事業の取組については、今後、バイオマス等関連のある事業と連携を図り、さらなる発展に努められたい。

そして今後とも営業収益と営業外収益のバランス改善に留意し、より一層の効率的事業と経営健全化に努められたい。

